

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月31日
【事業年度】	第65期（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 純子
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6473-7912 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6473-7912 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	20,179,724	23,003,003	25,492,527	31,381,259
経常利益 (千円)	—	1,828,571	3,724,878	4,961,598	7,123,828
当期純利益 (千円)	—	901,471	2,409,806	2,769,051	4,439,582
純資産額 (千円)	—	15,857,412	18,126,419	31,177,680	41,386,593
総資産額 (千円)	—	30,422,493	32,467,381	45,112,721	54,830,645
1株当たり純資産額 (円)	—	5,751.51	1,641.75	2,315.70	2,964.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	326.96	216.43	242.76	329.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	52.1	55.8	68.4	74.8
自己資本利益率 (%)	—	5.8	14.2	11.3	12.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	28.7	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,724,867	3,632,475	2,554,184	4,993,152
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,129,090	△1,711,447	△8,036,424	△1,635,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,330,387	△1,642,621	8,016,148	3,292,037
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,812,122	2,031,692	4,867,225	11,558,559
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	—	1,354 (96)	1,217 (132)	1,546 (138)	1,662 (150)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,074,136	16,844,458	18,389,009	20,414,466	23,807,440
経常利益 (千円)	2,255,846	1,119,161	2,936,302	3,765,180	5,191,879
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△324,601	61,321	1,601,970	2,030,785	3,408,860
資本金 (千円)	1,090,075	1,090,075	1,090,075	5,000,075	7,692,575
発行済株式総数 (株)	2,758,448	2,758,448	11,033,792	13,333,792	13,833,792
純資産額 (千円)	15,146,616	15,202,654	16,764,465	28,500,376	37,153,740
総資産額 (千円)	27,363,602	26,570,127	27,709,036	39,301,778	47,213,524
1株当たり純資産額 (円)	5,493.70	5,514.03	1,518.24	2,138.61	2,687.12

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当5.00 特別配当5.00 (-)	普通配当5.00 特別配当5.00 (-)	普通配当4.00 (-)	普通配当10.00 (-)	普通配当12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△117.72	22.24	143.17	178.04	254.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	57.2	60.5	72.5	78.7
自己資本利益率 (%)	-	0.4	10.0	9.0	10.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	39.1	31.6
配当性向 (%)	-	44.96	2.79	5.62	4.72
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	743 (43)	734 (67)	762 (89)	798 (96)	854 (104)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第62期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期の自己資本利益率および配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第61期から第63期までの株価収益率につきましては、非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
6. 第61期の財務諸表につきましては、監査を受けておりませんが、第62期から第64期までの連結財務諸表および財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。また、第65期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
7. 当社は平成16年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、63期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
8. 第64期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
9. 当社は、平成18年3月29日東京証券取引所市場第一部に上場し、公募増資により普通株式2,000,000株を新規発行いたしました。また、平成18年4月27日には第三者割当増資により普通株式300,000株を新規発行しております。
10. 当社は、平成19年3月26日に公募増資により普通株式400,000株を新規発行いたしました。また、平成19年4月20日には第三者割当増資により普通株式100,000株を新規発行しております。
11. 当社は、平成19年6月1日をもって普通株式1株につき1.5株の株式分割をしたことにより、平成19年5月31日の株価は権利落後の株価となっております。なお、第65期の株価収益率につきましては権利落後の株価で算出しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	近藤カーボン工業㈱を大阪市西淀川区（登記簿上は香川県三豊郡観音寺町（現 香川県観音寺市））において資本金198千円で設立
昭和23年9月	大阪市西淀川区に登記簿上の本店移転
昭和24年11月	社名を東洋炭素㈱に変更
昭和31年5月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
昭和32年8月	西ドイツ リングスドルフカーボン社と日本総代理店契約締結
昭和36年2月	香川県三豊郡柞田町（現 香川県観音寺市）に四国工場（昭和55年5月に東炭化工㈱として分離）を設置
昭和37年4月	本社工場内に研究所（平成元年6月に大阪研究センターへ昇格、平成7年2月に大野原技術開発センターへ移設）を設置
昭和49年3月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に大野原工場（平成6年3月 大野原技術開発センターに改組）を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
昭和50年2月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
昭和56年8月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に萩原工場を設置
昭和60年12月	香川県三豊郡詫間町（現 香川県三豊市）に詫間工場（平成7年2月 詫間事業所に改組）を設置
昭和61年3月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC. を設立
昭和62年4月	米国 オレゴン州にTTA, INC. を設立
昭和62年7月	TTA, INC. がTOYO TANSO AMERICA, INC. を合併
昭和62年9月	TTA, INC. をTTAMERICA, INC. に社名変更
昭和63年8月	フランス トラップビス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. を設立
平成3年4月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を設立
平成3年5月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC. を設立
	ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立（平成12年3月 ランゲンス市へ本店移転）
平成3年11月	台湾台北市に株式取得により精工碳素股份有限公司を設置（平成13年9月 桃園縣へ本店移転）
	米国 オレゴン州（登記簿上はデェラウェア州）にTOYO TANSO USA, INC. を設立
平成4年8月	TTAMERICA, INC. を清算
平成6年8月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設立
平成8年1月	詫間事業所がISO-9002（SGS）認証取得
平成9年1月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S. P. A. を設置
平成9年2月	詫間事業所がISO-9002（SGS）拡大認証取得
平成10年3月	TOYO TANSO EUROPE S. P. A. がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を合併
平成10年5月	TOYO TANSO USA, INC. がPENNGRAPH, INC. を合併
平成11年4月	福島県いわき市にいわき工場を設置
平成11年9月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業㈱を設置
平成13年4月	詫間事業所に第二工場を設置
平成13年6月	米国 オレゴン州（登記簿上は デェラウェア州）にADVANCED GRAPHITE, INC. を、ペンシルベニア州（登記簿上は デェラウェア州）にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を設立
	TOYO TANSO USA, INC. のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. に営業譲渡
平成15年9月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設立
平成16年5月	ADVANCED GRAPHITE, INC. およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を清算
平成17年4月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年9月	韓国 ソウル市にTOYO TANSO KOREA CO., LTD. を設立

### 3【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社9社（国内2社、海外7社）、非連結子会社2社（海外2社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してきました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州およびアジアの海外6ヶ国に展開する加工工場に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野までの幅広い分野に拡大しております。

#### （注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中でも等方性黒鉛材料は、三次元の方角に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成型工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成型法（水中で圧力をかける成型法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立しました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりです。

- ① 熱伝導(\*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦・摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(\*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目		製品例	
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	シリコン単結晶引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ボート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター
	一般産業分野	連続鋳造用ダイス、放電加工用電極 各種工業炉用ヒーター	
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空 医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品	半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車エンジン用ガスケット、MOCVD装置用サセプター		

## (1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

### ① エレクトロニクス分野

#### (a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(\*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハを用いた製造工程への移行が進んでおりますが、当社は、世界最大級の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

#### (b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子として用いられる化合物半導体(\*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(\*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられています。

#### (c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、欧州各国で家庭用発電の買上げを法制化する等の国策による普及拡大も図られており、世界的に成長が期待される分野です。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

### ② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鋳造ダイス(\*)、金型製造時の放電加工電極(\*)、セラミック・粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国をはじめ、国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

### ③ その他

#### (a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

#### (b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

## (2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成型法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

### ① 機械用カーボン分野

#### (a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(\*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(\*）、メカニカルシール(\*）等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成型法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

#### (b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板(\*)は、従来の金属製すり板に比べて架線の磨耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

### ② 電気用カーボン分野

#### (a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

#### (b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

## (3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料（SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛(\*)等）、炭素繊維強化炭素複合材料（C/Cコンポジット製品(\*)）、天然黒鉛材料（黒鉛シート(\*)）等を製造販売しております。

### ① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(\*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

### ② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量・高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、シリコン単結晶製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

### ③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、シリコン単結晶製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されています。また、石油プラント、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目を集めております。

当企業グループの当該事業にかかる主な位置付けは、平成19年5月31日現在次のとおりであります。

(1) 当社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

(2) 製造会社

a. 連結子会社

・東炭化工株式会社

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしております、当社がその販売をしております。

・大和田カーボン工業株式会社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしております、当社がその販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

b. 関連会社

・上海永信東洋炭素有限公司（中国）

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしております、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

(3) 製造販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO USA, INC.（米国）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素工業有限公司（中国）

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。

(4) 加工販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO EUROPE S.P.A.（イタリア）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.（フランス）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・精工碳素股份有限公司（台湾）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

b. 非連結子会社

・嘉祥東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品の加工および販売をしております。



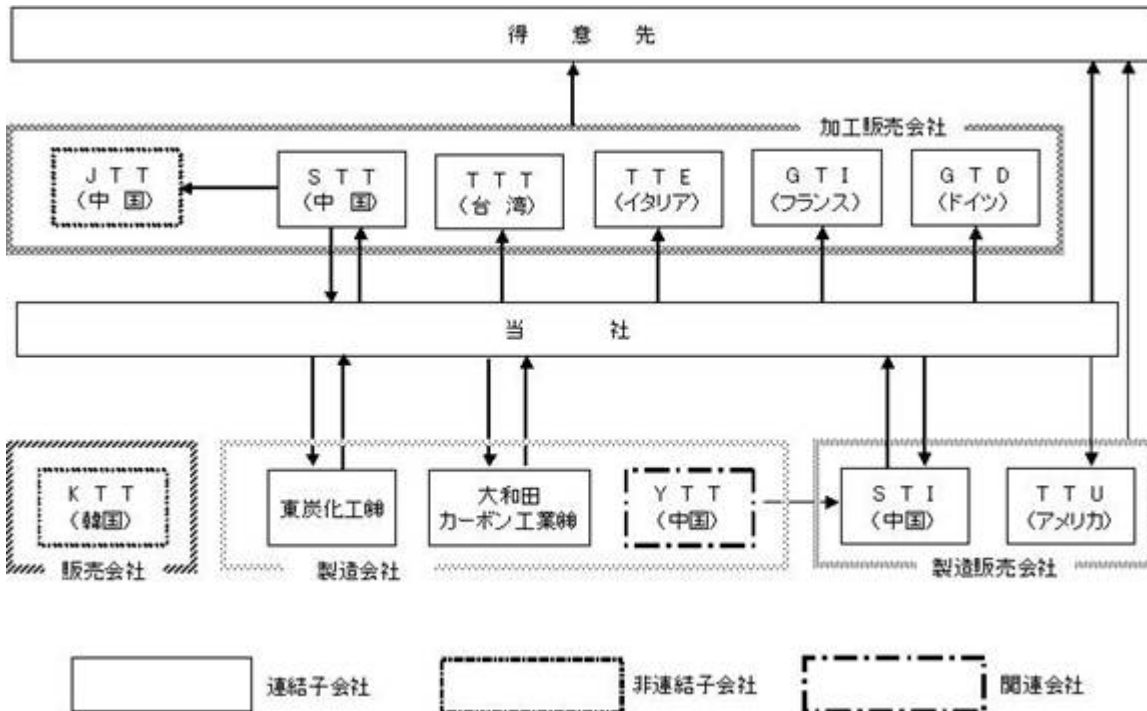
(5) 販売会社

a. 非連結子会社

- TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、下図のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.  
(TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.  
(GTI) …GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.  
(GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH  
(STT) …上海東洋炭素有限公司  
(TTT) …精工碳素股份有限公司  
(STI) …上海東洋炭素工業有限公司  
(JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司  
(KTT) …TOYO TANSO KOREA CO., LTD.  
(YTT) …上海永信東洋炭素有限公司

なお、(\*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

ただし、この用語解説（用語解説1、後述の用語解説2を含む）は、投資者に本書の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説1]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

シリコン半導体ならびに化合物半導体に薄膜成長を行う際に使用される、ウエハーを直接支持するための高温構造部材。

[連続鋳造ダイス]

溶融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、溶融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線に摺動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化炭素複合材料で、軽量で強度が強いことが特徴である。

〔黒鉛シート〕

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

〔耐エッチング性能〕

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等
(連結子会社) 東炭化工機 (注) 1, 5	香川県 三豊市	千円 65,000	炭素製品の製造	100.0	3	—	当社へ製品を納入	あり	なし
大和田カーボン工業機 (注) 4	大阪府 豊中市	千円 18,000	炭素製品の製造	100.0	3	60,417	当社へ製品を納入	なし	なし
TOYO TANSO USA, INC. (注) 4, 6, 7	米国 オレゴン州トラウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の製造販売	100.0	1	571,118	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (注) 4	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の加工販売	100.0	3	485,729	当社より半製品を購入	なし	なし
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. (注) 4	フランス トラップス市	千ユーロ 320	炭素製品の加工販売	100.0	3	79,443	当社より半製品を購入	なし	なし
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (注) 4	ドイツ ランゲンス市	千ユーロ 511	炭素製品の加工販売	81.6	—	1,088	当社より半製品を購入	なし	なし
上海東洋炭素有限公司 (注) 3, 4	中国 上海市	千人民元 20,266	炭素製品の加工販売	100.0 (30.0)	3	—	当社より半製品を購入および製品を納入	なし	なし
上海東洋炭素工業有限公司 (注) 4	中国 上海市	千人民元 49,660	炭素製品の製造販売	100.0	3	73,002	当社より製品を購入および製品を納入	なし	なし
精工炭素股份有限公司 (注) 3	台湾 桃園縣	千NT \$ 18,750	炭素製品の加工販売	55.0 (2.8)	3	—	当社より半製品を購入	なし	なし

- (注) 1. 特定子会社は東炭化工機であります。
2. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有又は被所有割合の ( ) 内は間接所有割合で内数であります。上海東洋炭素有限公司と精工炭素股份有限公司に対するものは東炭化工機株式会社が所有しております。
4. 資金援助は、債務保証によるものであります。なお、金額は平成19年5月31日現在であります。また、上海東洋炭素有限公司に対する債務保証は、平成18年9月30日に解消しております。
5. 東炭化工機の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。
6. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
7. TOYO TANSO USA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
TOYO TANSO USA, INC.	4,057,422	581,862	381,529	1,167,469	2,423,398

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当企業グループ（当社および連結子会社）の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の代わりに部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年5月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	141（16）
営業部門	168（11）
研究開発部門	61（2）
製造部門	1,292（121）
合計	1,662（150）

（注）従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
854（104）	38.5	12.3	5,308,017

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成19年5月31日現在における組合員数は391人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、原油等の原燃料価格の高騰の影響はありましたが、好調な企業収益を背景に設備投資が高水準であった他、個人消費も底堅く推移する等、景気は穏やかながら拡大基調で推移いたしました。また海外経済についても、アジアを牽引役として総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループは特に主力製品である等方性黒鉛製品において、年度後半より順次実現した生産能力の増強を背景として、国内外の旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高品質、高機能製品の開発と新規用途開拓に取り組み、高付加価値、成長分野へのシフトを引き続き推進いたしました。加えて、徹底した生産性改善と、高付加価値化を含めた販売価格向上に注力することにより、さらなる収益の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は313億8千1百万円（前期比23.1%増）、営業利益69億2千5百万円（前期比39.7%増）、経常利益71億2千3百万円（前期比43.6%増）となり、また当期純利益は44億3千9百万円（前期比60.3%増）と大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度における製品商品別の概況は、以下のとおりであります。

#### 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、単結晶シリコン製造用途において、大手ウエハーメーカーにおける300mmウエハー製造ラインの積極的な増設を主因に引き続き需要が伸長した他、特に太陽電池製造用途において、世界的な環境意識の高まりを背景として需要が大幅に拡大いたしました。これらの用途の好調を受けてポリシリコン製造用途においても需要の拡大が続く等、各用途とも旺盛な需要に支えられ極めて好調に推移いたしました。

一般産業分野では、前期より市場投入した超微粒子構造の高機能黒鉛材が寄与し金型製造用の放電加工電極が海外を中心に伸長した他、連続铸造用をはじめとする冶金関連ならびに工業炉関連の需要増加等により、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当製品の売上高は159億1千6百万円（前期比15.3%増）となりました。

#### 一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において、底堅い設備投資と石油プラント等の稼働率アップ等を背景に需要が引き続き増加した他、省エネ、環境意識の高まりを背景に特にエコ対応給湯器関連需要が伸長いたしました。加えてパンタグラフ用すり板において、高シェアを有する既存顧客の更新需要に加えて、新たに大手私鉄および新交通への参入を果たす等、総じて好調に推移した結果、同分野の売上高は26億8千2百万円（前期比28.6%増）となりました。

電気用カーボン分野では、家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、日本、米国、欧州等の顧客企業の中国生産シフト等が進展していく中、特に中国の現地法人を核とした増加需要の積極的取り込みや、電動工具、洗濯機向けの拡販等により、同分野の売上高は42億5千7百万円（前期比11.7%増）となりました。

#### 複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品では、半導体、LED関連をはじめとするエレクトロニクス関連市場の好調を受けて、特に化合物半導体向けを中心に需要が国内外ともに増加いたしました。またC/Cコンポジット製品においても半導体、太陽電池関連市場の伸長等により堅調に推移した他、黒鉛シート製品も半導体関連を中心に需要が拡大いたしました。加えてオンサイトフッ素発生装置事業では、一般産業分野向けにおいて初受注となる大型フッ素処理プラントの納入を果たす等、総じて好調に推移いたしました。

これらの結果、当製品の売上高は75億5千5百万円（前期比43.6%増）となりました。

#### 商 品

当商品では、上記各製品の好調にともなって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が国内外ともに好調に推移しました。

その結果、当商品の売上高は9億6千9百万円（前期比84.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

年度後半から順次実現した生産能力の拡大により、エレクトロニクス分野の需要拡大を積極的に取り込み、売上高は237億9千万円(前期比17.3%増)、営業利益は54億5千8百万円(前期比35.1%増)となりました。

(北米地域)

米国経済の好調にも支えられ、半導体、冶金関連等の需要増により、売上高は40億5千7百万円(前期比33.5%増)、営業利益は6億1千2百万円(前期比123.1%増)となりました。

(欧州地域)

冶金関連の売上の好調により、売上高は30億1千5百万円(前期比18.0%増)となりましたが、人件費など製造原価の増加により、営業利益は3千9百万円(前期比8.1%減)となりました。

(アジア地域)

家電モーター用小型カーボンブラシにおける顧客企業の中国生産シフトを取り込み、売上高は51億7千2百万円(前期比39.8%増)、営業利益は10億3千5百万円(前期比29.2%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が75億1千4百万円(前期比52.9%増)、減価償却費17億9百万円(前期比22.7%増)、定期預金の払戻による収入68億3千4百万円(前期比170.5%増)および公募増資等による新株の発行による収入53億8千4百万円等がありましたが、売上債権の増加額14億8千3百万円(前期比128.5%増)、法人税等の支払額23億7千5百万円(前期比11.0%増)、定期預金の預入による支出32億1千6百万円(前期比59.3%減)、有形固定資産の取得による支出45億3千2百万円(前期比91.7%増)、長期借入金の返済による支出16億1千6百万円(前期比55.7%減)等の結果、前連結会計年度に比べ66億9千1百万円増加し、当連結会計年度末には115億5千8百万円(前期比137.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49億9千3百万円(前期比95.5%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益75億1千4百万円および減価償却費17億9百万円等の資金の増加に対し、売上高および受注高増加による売上債権の増加額14億8千3百万円およびたな卸資産の増加額3億6千5百万円、さらに法人税等の支払額23億7千5百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億3千5百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入68億3千4百万円に対し、設備投資資金に充当するために調達した資金の一時的な運用先とした定期預金の預入による支出32億1千6百万円および抵当証券の取得による支出5億円、さらに託聞事業所等の有形固定資産の取得による支出45億3千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、32億9千2百万円となりました。これは主に公募増資等により53億8千4百万円を調達した一方、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を充当し長期借入金16億1千6百万円を返済したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
特殊黒鉛製品	15,889,011	114.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,678,773	127.2
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	4,232,165	110.0
複合材その他製品	7,542,474	142.0
合計	30,342,424	120.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	15,355,011	118.3	3,318,761	130.6
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	2,683,767	126.5	521,129	126.6
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	4,421,271	117.3	832,427	118.6
複合材その他製品	7,948,117	128.5	2,530,451	113.9
合計	30,408,168	121.4	7,202,770	122.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。



### (3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
特殊黒鉛製品	15,916,373	115.3
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,682,927	128.6
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	4,257,378	111.7
複合材その他製品	7,555,069	143.6
商品	969,511	184.4
合計	31,381,259	123.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当企業グループは、高機能カーボンのリーディングカンパニーとして、特に環境、エネルギー、エレクトロニクス関連分野を中心に、さらなる成長と収益力向上に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。具体的には、主に以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

#### (1) コア事業の積極的拡大と圧倒的な優位性の確保

産業の高度化にともない、特に高機能で高品質なカーボンを必要とする用途と領域がグローバルベースで広がっており、当企業グループが展開する高機能カーボンへの要求は一段と高まっております。拡大する需要に対応すべく、当企業グループは国内外で積極的な生産体制の増強と高度化を実施するとともに徹底的な生産性改善に取り組み、さらなる競争力強化を図ってまいります。

特に主力の等方性黒鉛については、既に業界に先駆けて年8,000トンから11,000トンへの増産を順次実現中ですが、その完遂を本年平成19年秋に前倒し実行するとともに、このたびさらに大幅な能力増強を実施し平成21年秋に年15,000トン体制を確立することを決定いたしました。圧倒的な展開力およびコスト競争力と、徹底した高付加価値化および差別化の追求により、当企業グループは業界において質、量ともに揺ぎ無い優位性を確保し続けていきたいと考えております。

#### (2) グローバル展開の加速

これらの高機能カーボン需要の高まりと拡がり、日本国内はもちろんのこと、むしろ海外市場において顕著となっており、当企業グループが早くから展開してきた欧州、米国およびアジアの三極に加えて、インド、ロシアおよび東欧等の新興経済国へと急速に波及しております。これらの動きに呼応し、昨年来、韓国において販売子会社を設立するとともに、中国山東省に新たに太陽電池、半導体関連用途等の高機能分野に特化した合弁による製造販売会社を立ち上げる等、積極的なグローバル戦略を推進しております。

今後も特に一大市場として成長著しい中国ならびに新興経済国を中心として、グローバル展開を一段と加速するとともに、各現地法人との製造、営業面での連携を強化し、グローバルな市場に対応したグループ経営を推進する方針であります。

#### (3) 新製品・新規事業展開の推進

カーボンの可能性はまだ未知数でその展開領域は無限に広がっております。当企業グループは、業界のパイオニアとしての高度かつ豊富な要素技術とノウハウを背景として、新しい需要を創出すべく当社独自の新製品、新規事業展開を推進し、さらなる成長を目指してまいります。中でもオンサイトフッ素発生装置事業につきましては、既に昨年より一般産業用途において販売実現を果たし、今後の本格展開に向け注力中であります。

## 4【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

### (1) 市場動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループの主要製品である特殊黒鉛製品は、エレクトロニクス、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用されておりますが、特にエレクトロニクス分野におきましては、シリコン半導体製造、太陽電池製造、化合物半導体製造（発光ダイオード、レーザーダイオード）向け市場の拡大にともなって販売を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品におきましても同様にエレクトロニクス分野に多く使用されております。

当企業グループは、エレクトロニクス分野の市場変動による業績への影響に適切に対応すべく、特殊黒鉛製品以外の機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努め事業リスクの分散を図るとともに、エレクトロニクス業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想に反しエレクトロニクス業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

### (2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連携により様々な顧客ニーズに合致した高付加価値製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

### (3) 原材料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、原材料費の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買および販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

### (4) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、製品自体に経時変化はないものの一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で2.5ヶ月となっております。

### (5) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災等が発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

### (6) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関（IAEA）による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給出来るよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において48.0%であります。今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における需要の拡大から、中国に子会社を設立する等積極的な投資を行っており、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 今後の設備投資について

当企業グループでは、素材製造部門をはじめとして、各部門の生産能力を増強するための設備投資を実施しております。これらの設備投資においては、市場環境の急激な変化、投資回収期間の長期化等によって、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めます。また、新規用途の開発に着目し、従来の特性を超えたカーボン製品の開発に挑戦し、顕著に差別化され独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。

なお、当連結会計年度末における研究開発要員は61名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は9億4千1百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

引き続きエネルギー関連材料および新機能材料の開発に注力しました。エネルギー関連としましては、核融合炉用内壁黒鉛材料、高温ガス炉用黒鉛材料、太陽電池製造用黒鉛材料の開発に取り組みました。新機能材料につきましては、エレクトロニクス分野において超高密度化合物半導体製造用黒鉛材料の開発に取り組み、一般産業分野においては、放電加工用電極向け超微粒子構造の高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅電極に替わるものとして、市場での本格的な拡販を推進するとともに、更なる高機能化へ向けた研究開発を継続しております。

②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

新成型法の導入および均質な組織を持つカーボン材料開発に注力し、市場への投入を開始いたしました。一般産業機械用におきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料の開発に取り組みました。輸送機器用におきましては、引き続き電波障害の低減につながる新パンタグラフ用すり板の開発を推進しました。

③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用におきましては、主に掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシの開発に注力し、その他、洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発にも取り組みました。

大型モーター用におきましては、海外市場を対象とした長寿命の電機用カーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発を推進しました。

#### ④複合材その他製品

エレクトロニクス関連では、次世代半導体として期待される単結晶SiC(炭化ケイ素)関連の重要部材となるTaC(炭化タンタル)被覆黒鉛材の開発に成功し、市場展開に向けて本格的に開発活動を開始しました。地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきましては、電気自動車用電源電池として期待されているリチウムイオン二次電池用の高性能、低コスト負極材の生産化を推進しました。オンサイトフッ素発生装置は、ポリマーの表面処理用途向けに、今般市場投入を果たした他、半導体CVD装置のクリーニング用途への実用化を推進しました。白色LED用の高純度SiCコーティング黒鉛製品は市場への投入を開始いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、548億3千万円（前連結会計年度末451億1千2百万円）となり、97億1千7百万円増加いたしました。

流動資産の増加（前連結会計年度比64億9百万円の増加）は、主に公募増資の結果、現金及び預金の増加（前連結会計年度比35億7千1百万円の増加）および売上の増加にともなう受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比16億5千8百万円の増加）ならびに受注および生産量の増加によるたな卸資産の増加（前連結会計年度比5億1千2百万円の増加）によるものであります。

固定資産の増加（前連結会計年度比33億8百万円の増加）は、主に製造設備の増設39億3千6百万円によるものであります。

#### ② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、134億4千4百万円（前連結会計年度末139億3千5百万円）となり、4億9千万円減少いたしました。

流動負債の増加（前連結会計年度比8億6千8百万円の増加）は、返済にともない短期借入金が減少（前連結会計年度比8億5千8百万円の減少）したものの、未払法人税等の増加（前連結会計年度比3億8千1百万円の増加）、有形固定資産の購入による未払金の増加（前連結会計年度比4億4千9百万円の増加）および設備関係支払手形の増加（前連結会計年度比7億3千3百万円の増加）によるものであります。

固定負債の減少（前連結会計年度比13億5千9百万円の減少）は、主に返済にともなう長期借入金の減少（前連結会計年度比9億5千5百万円の減少）および確定拠出年金への移行にともなう退職給付引当金の減少5億円によるものであります。

#### ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、413億8千6百万円（前連結会計年度末311億7千7百万円）となり、102億8百万円増加いたしました。

公募増資等による資本金・資本準備金の増加53億8千4百万円および当期純利益44億3千9百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、313億8千1百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。これは、特に主力製品である等方性黒鉛製品において、当連結会計年度後半より順次実現した生産能力の増強を背景として、エレクトロニクス分野をはじめ国内外の旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高付加価値を含めた販売価格向上および新規製品の販売実現等によるものであります。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度と比べ、2.1ポイント減少した結果、売上総利益率は39.9%となりました。これは、等方性黒鉛製品製造設備の増設等にともなう減価償却費の増加および人件費の増加があったものの、徹底した生産性改善によるコストダウンおよび販売価格アップ等によるものであります。販売費及び一般管理費につきましても売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ、0.5ポイント減少し17.8%となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、受取利息の増加（前連結会計年度比3千5百万円の増加）および為替差益の増加（前連結会計年度比1億4千4百万円の増加）等により、4億2千5百万円（前連結会計年度比64.4%増）となりました。

営業外費用は、支払利息の減少（前連結会計年度比1千1百万円の減少）、原油価格スワップ評価損7千2百万円および株式交付費3千2百万円等により、2億2千7百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

④ 特別損益

特別利益は、確定拠出年金移行益4億5百万円および試験研究設備の取得による受入助成金1億5千1百万円等を計上したことにもない、5億8千6百万円となりました。

特別損失は、設備の老朽化による更新等にもなう固定資産除却損7千6百万円およびイタリアの子会社再編にもなう特別退職費用1億1千3百万円等を計上したことにもない、1億9千5百万円（前連結会計年度比199.2%増）となりました。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比60.3%増の44億3千9百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、49億9千3百万円（前連結会計年度比95.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益75億1千4百万円および減価償却費17億9百万円等の資金の増加に対し、売上高および受注高増加による売上債権の増加額14億8千3百万円およびたな卸資産の増加額3億6千5百万円、さらに法人税等の支払額23億7千5百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、16億3千5百万円（前連結会計年度比79.6%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入68億3千4百万円に対し、設備投資資金に充当するために調達した資金の一時的な運用先とした定期預金の預入による支出32億1千6百万円および抵当証券の取得による支出5億円、さらに詫間事業所等の有形固定資産の取得による支出45億3千2百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、32億9千2百万円（前連結会計年度比58.9%減）となりました。これは主に公募増資等により53億8千4百万円を調達した一方、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を充当し長期借入金16億1千6百万円を返済したことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ66億9千1百万円増加し、当連結会計年度末には115億5千8百万円（前連結会計年度比137.5%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、安定生産体制の確立および生産能力の向上を主な目的として、54億3千7百万円の投資を実施いたしました。

提出会社におきましては、詫間事業所の等方性黒鉛材料製造設備の増設ならびに萩原工場のすり板用製造設備等の増設を中心とする総額48億8千2百万円の投資を実施いたしました。

国内および在外子会社におきましては、TOYO TANSO USA, INC. の炭素製品の製造設備等の更新を中心とする総額5億5千4百万円の投資を実施いたしました。

また当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備	2,742,382	3,899,090	2,998,900 (175,904) [11,489]	360,791	10,001,164	373 (36)
大野原 技術開発センター (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	368,750	687,029	103,954 (33,263) [7,506]	89,365	1,249,100	155 (8)
萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	267,412	651,541	240,104 (23,538) [－]	31,007	1,190,065	110 (42)
いわき工場 (福島県いわき市)	製造設備	63,860	77,322	296,452 (12,895) [－]	2,402	440,038	32 (2)
本社 (大阪市西淀川区)	事務所およ び研究開発 設備	318,137	55,511	197,945 (1,633) [1,518]	35,205	606,798	111 (8)

##### (2) 国内子会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工株 (香川県三豊市)	製造設備	103,325	328,546	158,453 (16,671) [594]	9,702	600,028	78 (21)
大和田カーボン工業株 (大阪府豊中市)	製造設備	256,135	174,217	744,356 (4,971) [1,728]	4,561	1,179,271	48 (17)

## (3) 在外子会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	製造設備	272,700	480,663	58,394 (29,473) [－]	17,761	829,520	136 (－)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (イタリア ミラノ市)	製造設備	197,440	75,839	－ (5,600) [－]	1,192	274,472	42 (4)
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. (フランス トラップス 市)	製造設備	18,013	2,217	3,960 (550) [220]	839	25,031	9 (1)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	製造設備	103,484	58,281	31,800 (3,668) [－]	11,977	205,544	29 (4)
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	製造設備	98,820	215,972	－ (－) [55,000]	14,774	329,566	119 (－)
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	製造設備	382,729	396,832	－ (－) [10,064]	25,161	804,723	313 (－)
精工炭素股份有限公司 (台湾 桃園縣)	製造設備	27,647	69,374	32,037 (1,632) [1,296]	1,267	130,327	34 (－)

- (注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。  
3. 上記中の [ ] の数字は外書きで、賃借中のものであります。  
4. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。  
5. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。  
6. 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
7. 上記の他、リース契約による主要な賃貸設備は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	9	5～7	38,371	58,649
車両及び運搬具	1	5	270	5,130
工具、器具及び備品	37	3～7	44,151	144,430
ソフトウェア	27	3～5	42,186	60,894

## (2) 国内子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	2	7	7,810	16,320
工具、器具及び備品	1	5	737	3,688

## (3) 在外子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	6	1~7	10,412	25,853

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループの重要な設備計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調 達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
東洋炭素(株) 詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備の 改良・更新	7,489,000	791,748	自己資金お よび増資資 金(注)1	平成17年6月	平成22年5月	(注)2
東洋炭素(株) 詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備の 増設	12,579,000	3,421,685	増資資金 (注)1	平成17年6月	平成21年11月	等方性黒鉛の 生産能力年間 15,000トン 体制
東洋炭素(株) 大野原技術開発センター (香川県観音寺市)	製造設備の 改良・更新	1,891,000	333,459	増資資金 (注)1	平成17年6月	平成22年4月	(注)2
東洋炭素(株) 萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備の 改良・更新	946,000	95,880	増資資金 (注)1	平成17年6月	平成22年5月	(注)2
東洋炭素(株) 大野原技術開発センター (香川県観音寺市)	研究開発設備 の新設	1,301,000	245,261	増資資金 (注)1	平成18年6月	平成22年5月	—

(注) 1. 資金調達方法の増資資金につきましては、平成19年3月の公募による増資および平成19年4月の第三者割当増資による調達資金であります。

2. 複合材等の高付加価値製品を含む安定生産体制の確立および合理化のための投資であります。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

(注) 平成19年3月7日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付で株式分割にともなう定款の変更が行われ、発行可能株式総数は22,000,000株増加し、66,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,833,792	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	13,833,792	20,750,688	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年12月22日 (注) 1	8,275,344	11,033,792	—	1,090,075	—	992,736
平成18年3月28日 (注) 2	2,000,000	13,033,792	3,400,000	4,490,075	5,087,000	6,079,736
平成18年4月27日 (注) 3	300,000	13,333,792	510,000	5,000,075	763,050	6,842,786
平成19年3月26日 (注) 4	400,000	13,733,792	2,154,000	7,154,075	2,153,520	8,996,306
平成19年4月20日 (注) 5	100,000	13,833,792	538,500	7,692,575	538,380	9,534,686

(注) 1. 平成16年8月30日開催の取締役会決議により、平成16年12月22日付をもって1株を4株に株式分割しております。

- 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
発行価格4,500円、引受価額4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円
- オーバーアロットメントによる有償第三者割当  
発行価格4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円  
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
- 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
発行価格11,232円、発行価額10,768円80銭、資本組入額5,385円
- オーバーアロットメントによる有償第三者割当  
発行価格10,768円80銭、資本組入額5,385円  
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
- 平成19年6月1日付をもって1株を1.5株に株式分割し、発行済株式総数が6,916千株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	18	135	103	2	6,078	6,392	—
所有株式数(単元)	—	38,255	464	9,762	11,033	9	78,785	138,308	2,992
所有株式数の割合(%)	—	27.66	0.34	7.06	7.98	0.00	56.96	100	—

(注) 自己株式7,233株は、「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近藤純子	大阪府豊中市	1,861	13.45
近藤照久	大阪府豊中市	1,669	12.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,211	8.75
近藤朋子	大阪府豊中市	1,040	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	818	5.91
近藤尚孝	大阪府豊中市	809	5.85
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎水出2791	556	4.01
近藤孝子	大阪府豊中市	355	2.56
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	298	2.15
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	240	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	240	1.73
計	—	9,099	65.78

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,211千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 818千株

2. アメリカン インターナショナル グループ(株)から平成19年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エイアイジー・スター生命保険(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	48	0.37
AIGグローバルインベストメントコープ (アジア) リミテッド	香港 セントラル コンノート ロード AIGタワー16階	14	0.10
AIGプライベート バンク リミテッド	スイス連邦 8021 チューリッヒ ペリカンストラッセ37	20	0.15
エイアイジー投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 AIGビル	771	5.78

3. 大和証券投資信託委託(株)から平成19年1月25日付で大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	506	3.80
アメリカ大和証券(株)	米国ニューヨーク州ニューヨーク市オール ド・スリップ32	30	0.22
大和証券(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	20	0.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,823,600	138,236	—
単元未満株式	普通株式 2,992	—	—
発行済株式総数	13,833,792	—	—
総株主の議決権	—	138,236	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹 島五丁目7番12号	7,200	—	7,200	0.05
計	—	7,200	—	7,200	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	9	109
当期間における取得自己株式	3,211	29,555

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	7,233	—	10,444	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません

### 3【配当政策】

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。このような方針に基づき、第65期年間配当は1株当たりにつき12円として実施いたしました。この結果、配当性向は4.7%となりました。なお、第65期の配当についての株主総会決議は平成19年8月30日に行なっております。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元而努力してまいります。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成19年8月30日 定時株主総会決議	165,918	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	—	—	9,020	14,300 □8,090
最低(円)	—	—	—	5,500	5,610 □7,260

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □は分割による権利落後の株価であります。

3. 平成19年3月7日開催の取締役決議により、平成19年5月31日現在の株主に対し、平成19年6月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	11,900	14,010	14,300	13,270	13,700	12,900 □8,090
最低(円)	9,240	10,630	12,040	11,310	11,990	10,770 □7,260

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □は分割による権利落後の株価であります。

3. 平成19年3月7日開催の取締役決議により、平成19年5月31日現在の株主に対し、平成19年6月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	CEO	近藤 照久	昭和3年3月18日生	昭和21年2月 近藤カーボン工業所入社 昭和22年7月 近藤カーボン工業㈱設立 取締役 (昭和24年11月 東洋炭素㈱に商号変更) 昭和23年7月 取締役社長 昭和55年5月 東炭化工㈱取締役社長 平成3年10月 精工碳素股份有限公司董事長 (現任) 平成5年5月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 平成6年8月 上海東洋炭素有限公司董事長 (現任) 平成9年1月 TOYO TANSO EUROPA, S. P. A. 取締役社長 (現任) 平成9年1月 東炭化工㈱取締役会長 平成11年10月 大和田カーボン工業㈱取締役会長 平成13年3月 管理本部長 平成13年6月 大和田カーボン工業㈱取締役社長 (現任) 平成13年7月 東炭化工㈱取締役社長 (現任) 平成13年8月 生産本部長 平成15年5月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 (現任) 平成16年9月 上海東洋炭素工業有限公司董事長 (現任) 平成19年8月 取締役会長 (現任) CEO (最高経営責任者) (現任)	(注)3	2,503
取締役社長 (代表取締役)	COO兼社長執行役員	近藤 純子	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年3月 当社退社 平成12年8月 取締役 経営企画室長 平成13年8月 専務取締役 平成13年9月 管理本部長 平成13年10月 技術開発本部長 平成14年11月 管理部門統括兼技術開発部門統括 平成15年7月 取締役副社長 平成15年9月 副社長執行役員 経営企画部長 平成16年1月 技術開発本部長 経営戦略室担当 平成16年8月 代表取締役 (現任) 平成19年8月 取締役社長 (現任) COO (最高執行責任者) (現任) 社長執行役員 (現任)	(注)3	2,792

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	副社長執行役員 兼社長補佐	近藤 尚孝	昭和32年5月5日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 昭和60年12月 当社入社 平成6年3月 取締役 国際部長 平成8年2月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役社長 平成12年11月 常務執行役員 平成13年8月 取締役 平成14年3月 経営企画部長 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. 取締役会長 平成14年11月 生産部門統括兼営業部門統括 平成15年7月 専務取締役 平成15年9月 専務執行役員 資材部門統括兼加工部門統括兼品質保証部門統括 平成16年1月 関連事業部長 平成17年4月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長(現任) 平成17年12月 関連事業部担当 平成19年8月 代表取締役(現任) 取締役副社長(現任) 副社長執行役員(現任) 社長補佐(現任)	(注)3	1,214
取締役	常務執行役員兼 生産本部長兼総合 企画部長	平賀 俊作	昭和21年9月24日生	昭和46年7月 三菱化成(株)(現三菱化学(株))入社 平成12年4月 水島事業所情報電子工場ポリマー電池部長 平成15年9月 当社入社 常務執行役員(現任) 技術開発部門担当兼素材製造部門担当兼品質保証部門担当 平成16年1月 生産本部長(現任) 平成16年8月 取締役(現任) 平成17年8月 加工部長 平成18年1月 素材製造部長 平成19年4月 機械用炭素製造部長 平成19年6月 総合企画部長(現任)	(注)3	—
取締役	執行役員兼管理 本部長	栗本 忠弘	昭和22年3月15日	平成11年6月 ステラケミファ(株)取締役 平成15年4月 当社入社 経営企画部長 平成15年9月 執行役員(現任) 管理部門担当 平成16年1月 管理副本部長 資材部長 平成16年8月 取締役(現任) 平成18年6月 管理本部長(現任)	(注)3	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員兼営業本部長	澤村 文雄	昭和22年7月24日生	平成14年12月 ホソカワミクロン(株)代表取締役専務 平成15年12月 同社取締役 平成16年11月 当社入社 営業本部副本部長 平成17年8月 執行役員(現任) 平成18年6月 営業本部長(現任) 平成18年8月 取締役(現任)	(注)3	—
取締役	執行役員兼技術開発本部長	東城 哲朗	昭和25年2月12日生	昭和62年4月 当社入社 平成12年4月 D. C. T部長 平成13年12月 技術開発部長 平成15年9月 執行役員(現任) F C事業部長 平成16年1月 技術開発推進部長 平成17年12月 技術開発本部副本部長 技術開発部長 平成18年8月 取締役(現任) 技術開発本部長(現任) 平成19年2月 F C事業部長	(注)3	—
常勤監査役		加藤 澄雄	昭和19年12月3日生	昭和43年4月 (株)パレスホテル入社 昭和45年10月 当社入社 平成4年3月 営業企画部長兼東京営業所長 平成6年3月 取締役 製造本部長代理 平成7年2月 営業本部長 平成8年12月 製造本部長 平成9年3月 生産本部長 平成10年9月 営業本部長 平成14年11月 営業部担当 平成15年6月 海外営業部兼マーケティング部担当 平成15年7月 常務取締役 平成15年9月 常務執行役員 営業部門担当兼営業企画室長 平成16年1月 営業本部長 平成18年6月 営業担当 平成18年8月 常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		福井 進吾	昭和18年1月9日生	平成11年6月 (株)ジャフコ常勤監査役 平成16年8月 監査役(現任) 平成17年6月 K O B E証券(株)監査役	(注)4	—
監査役		江戸 忠	昭和19年9月16日生	平成14年7月 大阪国税局調査第二部長 平成15年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成15年8月 税理士登録・開業(現任) 平成17年8月 補欠監査役 平成18年8月 監査役(現任)	(注)5	—
監査役		田辺 陽一	昭和44年11月25日生	平成7年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 平成18年8月 監査役(現任)	(注)5	—
計						6,512

- (注) 1. 監査役 福井進吾、江戸忠および田辺陽一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長 近藤純子は、取締役会長 近藤照久の長女であり、取締役副社長 近藤尚孝は、取締役会長 近藤照久の娘婿であります。
3. 平成18年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※ 社長執行役員	近藤 純子	
※ 副社長執行役員	近藤 尚孝	社長補佐
※ 常務執行役員	平賀 俊作	生産本部長兼総合企画部長
※ 執行役員	栗本 忠弘	管理本部長
※ 執行役員	澤村 文雄	営業本部長
※ 執行役員	東城 哲朗	技術開発本部長
執行役員	三木 相煥	営業本部副本部長
執行役員	野村 敏夫	生産本部副本部長兼C C複合材料部長兼加工部長
執行役員	松本 強資	生産本部副本部長兼新規用途開発部長兼機能材料部長
執行役員	坊木 斗志己	管理本部経理部長

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他のステークホルダーとの関係における、企業経営を規律するための基本的な枠組みと認識しております。また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他のステークホルダーの権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・ステークホルダーに対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

### (2) 会社の機関の内容

- ①当社は取締役会設置会社であり、取締役7名で構成される取締役会において、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は各取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監督しております。執行役員は取締役との兼務者を含め10名であります。
- ②当社は監査役設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役（いずれも社外監査役）3名の計4名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。

### (3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

#### ①取締役会

取締役会は、原則として月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また経営方針等の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行および各執行役員の業務執行を監督いたします。

#### ②経営会議

経営会議は、原則として月1回開催しており、取締役および執行役員を構成メンバーとして経営の重要事項を審議いたします。

#### ③執行役員会

執行役員会は、原則として月1回、社長以下の執行役員を構成メンバーとして、事業計画および業績についての検討および重要な業務に関する審議を行っております。

各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負います。

#### ④監査役監査

常勤監査役および非常勤監査役が連携して、取締役の職務遂行に対して、厳正な監査を行います。

#### ⑤内部監査

内部監査は、社長直轄の監査室を設置し、1名が担当しておりますが、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の監査を実施いたします。また、監査役、会計監査人と適宜情報の交換を実施して、情報の共有を図る等相互に連携し、効果的な監査の実施に努めております。

#### ⑥リスク・コンプライアンス委員会

当企業グループにおけるリスク管理体制を確立することと、法令および企業倫理を遵守するため、8つの委員会を設置しております。それぞれの委員は、執行役員を含みながら部門横断的に選任され、全社的に幅広い視野をもって活動できるよう体制を構築しております。

リスク・コンプライアンス委員会を最上位として、当委員会を補佐するリスク・コンプライアンス推進委員会および個別の課題に対応する6つの委員会で構成されております。

・リスク・コンプライアンス委員会

当委員会は、リスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守に関して、当企業グループの最上位の組織として設置しており、リスク管理およびコンプライアンスに関する全社的な重要事項の決議と従業員への指示・指導を行っております。また、当委員長が代表取締役社長に当委員会での決議事項の報告を行い、承認を得る体制を取っております。

・リスク・コンプライアンス推進委員会

当委員会は、リスク・コンプライアンス委員会を補佐する組織として設置しております。リスク・コンプライアンス委員会への提言や、他の委員会への支援・指導と委員会運営に関する事項の調整等を実施しております。

・クライシスマネジメント委員会

当委員会は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害に対して、事前準備体制を構築する活動や、万一災害が発生した場合でも、その影響を最小限に抑えるための対策を検討し、実施する活動を進めております。

・情報セキュリティ委員会

当委員会は、情報セキュリティ事故を未然に防止することや、事故が発生した場合でも迅速な復旧を実現できる活動を進めております。また、必要な情報が、必要なときに、必要な人が利用できる環境の構築も、併せて進めております。

・安全保障輸出管理委員会

当委員会は、安全保障輸出管理に関連する業務を適正かつ円滑に実施するため設けられた組織であり、委員長以下、開発、生産、営業、管理、関係会社の責任者の総勢18名で構成され、毎月1回定期的に開催しています。当委員会では、社内規程（コンプライアンス・プログラム）の策定、社内輸出手続と取引審査の厳格化、従業員の教育、輸出管理に係わる部門の監査等の施策立案と監督を重点的に進めております。

・環境安全衛生委員会

当委員会は、保安防災技術の向上や作業環境の改善での労働災害の防止、その他、地域社会の安全や環境保全を図る活動、労働安全衛生、従業員の健康支援等を目的とした活動を進めております。

・PL委員会

当委員会は、製造物責任（PL）法に基づき、顧客に対して安全な製品を提供するための活動を進めております。万一製品事故が発生した場合でも、迅速かつ適切に対応できる体制の構築も、併せて進めております。

・従業員サポート委員会

当委員会は、従業員の人権の尊重・権利保護および法令・規定類の遵守に取り組むこと、またモチベーション向上およびモラル・マナー向上にも取り組み、健全で躍動感のある企業風土を構築していくことを目的とした活動を進めております。

⑦会計監査

会計監査については、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および証券取引法監査を受けております。監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項等の提言を受けております。平成19年5月期における監査体制は以下のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士

指定社員 業務執行社員 土田秋雄、関口浩一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補等10名 その他1名

(4) その他

①責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

②取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

③取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

④自己の株式の取得

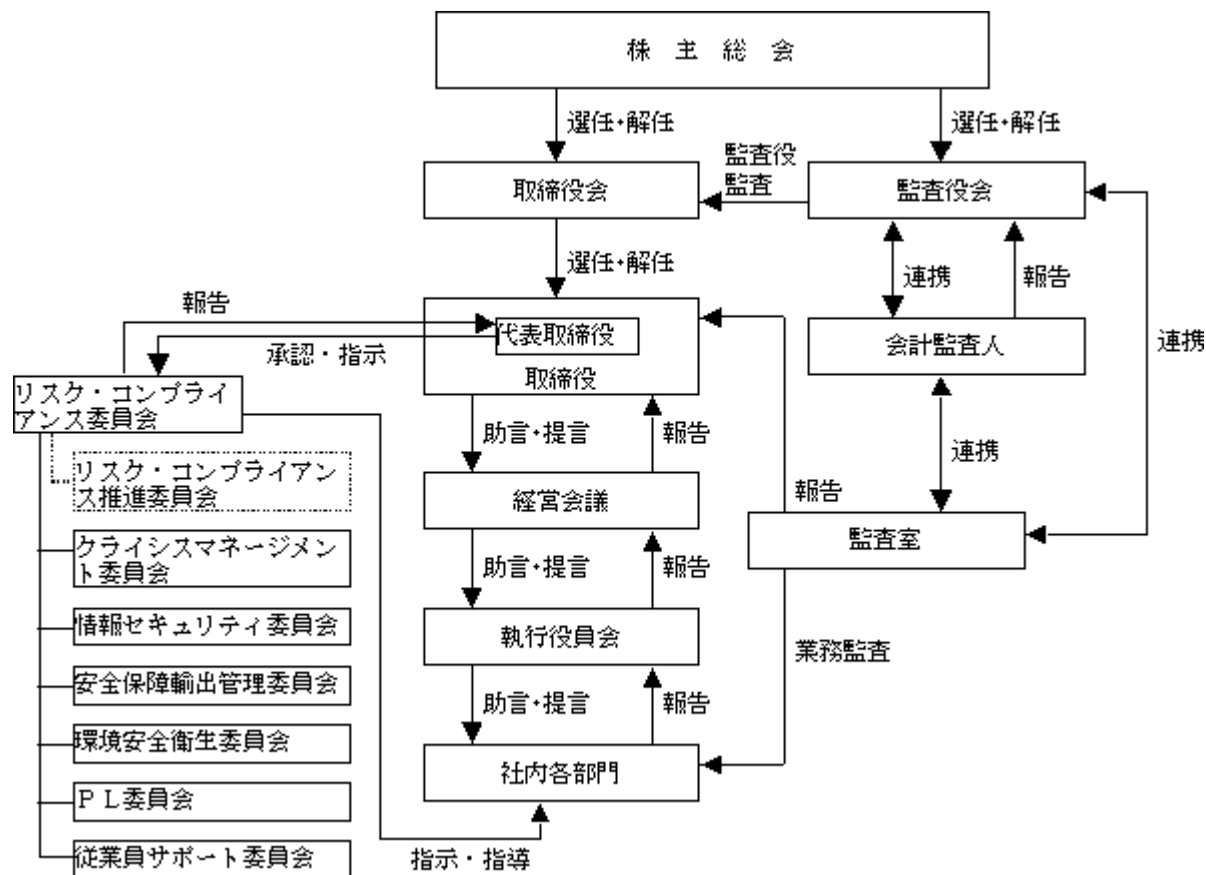
当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規程に基づ

き、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(役員報酬等の内容)

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	246,852千円
監査役	15,480千円

(注) 事業報告の取締役及び監査役の報酬等の額と同一の方針により記載しております。

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,800千円
上記以外の報酬の金額	2,075千円

(会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の連結財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第64期事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、第65期事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 会計監査人の交代について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,203,450		14,775,343		
2 受取手形及び売掛金		8,283,801		9,942,492		
3 たな卸資産		6,061,239		6,573,737		
4 繰延税金資産		792,858		902,809		
5 その他		210,433		816,274		
貸倒引当金		△108,327		△157,729		
流動資産合計		26,443,455	58.6	32,852,928	59.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,4	9,503,737		10,969,021		
減価償却累計額		5,114,363	4,389,373	5,551,891	5,417,130	
(2) 機械装置及び運搬具	※2,4	21,309,059		23,829,994		
減価償却累計額		16,027,519	5,281,540	16,668,094	7,161,900	
(3) 土地	※2		5,324,703		5,282,468	
(4) 建設仮勘定	※2		466,312		1,164,853	
(5) その他	※4	2,055,529		2,326,252		
減価償却累計額		1,713,440	342,089	1,719,593	606,658	
有形固定資産合計			15,804,019		19,633,011	35.8
2 無形固定資産			259,072		287,026	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			269,787		405,341	
(2) 長期貸付金			20,634		17,900	
(3) 繰延税金資産			798,240		560,908	
(4) その他	※1		1,520,304		1,077,071	
貸倒引当金			△2,792		△3,543	
投資その他の資産合計			2,606,174	5.8	2,057,678	3.8
固定資産合計			18,669,266	41.4	21,977,717	40.1
資産合計			45,112,721	100.0	54,830,645	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,202,047		2,338,453	
2 短期借入金	※2	2,923,881		2,064,995	
3 未払金		1,201,328		1,650,912	
4 未払法人税等		1,350,356		1,731,708	
5 繰延税金負債		3,898		79,539	
6 賞与引当金		692,491		813,835	
7 役員賞与引当金	※5	45,860		54,552	
8 その他		1,573,550		2,127,792	
流動負債合計		9,993,413	22.2	10,861,789	19.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,186,124		1,231,020	
2 繰延税金負債		209,228		217,473	
3 退職給付引当金		694,661		195,069	
4 役員退職慰労引当金		10,740		2,300	
5 その他	※6	840,871		936,399	
固定負債合計		3,941,627	8.7	2,582,262	4.7
負債合計		13,935,041	30.9	13,444,052	24.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		5,000,075	11.1	7,692,575	14.0
2 資本剰余金		6,842,786	15.1	9,534,686	17.4
3 利益剰余金		19,223,421	42.6	23,522,911	42.9
4 自己株式		△9,205	△0.0	△9,314	△0.0
株主資本合計		31,057,077	68.8	40,740,858	74.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		31,830	0.1	25,309	0.1
2 為替換算調整勘定		△228,547	△0.5	220,200	0.4
評価・換算差額等合計		△196,716	△0.4	245,509	0.5
III 少数株主持分					
少数株主持分		317,319	0.7	400,224	0.7
純資産合計		31,177,680	69.1	41,386,593	75.5
負債純資産合計		45,112,721	100.0	54,830,645	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			25,492,527	100.0		31,381,259	100.0
II 売上原価	※2		15,864,772	62.2		18,853,152	60.1
売上総利益			9,627,754	37.8		12,528,106	39.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,671,929	18.3		5,602,463	17.8
営業利益			4,955,825	19.5		6,925,643	22.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,583			48,503		
2 受取配当金		6,309			5,736		
3 原油価格スワップ評価 益		48,659			—		
4 原油価格スワップ益		63,502			72,326		
5 為替差益		76,724			220,951		
6 雑収入		50,954	258,733	1.0	77,878	425,397	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		123,245			111,956		
2 手形売却損		1,664			2,305		
3 部分純資産直入法に基 づく投資有価証券評価 損		—			7,686		
4 原油価格スワップ評価 損		—			72,152		
5 新株発行費		36,379			—		
6 株式交付費		—			32,923		
7 株式公開関連費用		62,795			—		
8 雑損失		28,875	252,960	1.0	189	227,212	0.7
経常利益			4,961,598	19.5		7,123,828	22.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3,394			28,236		
2 確定拠出年金移行益		—			405,906		
3 貸倒引当金戻入額		13,422			—		
4 受入助成金		—			151,426		
5 その他	※6	2,650	19,466	0.1	987	586,556	1.8

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>							
1 固定資産除却損	※4	56,509			76,592		
2 固定資産売却損	※5	975			3,975		
3 投資有価証券売却損		—			1,127		
4 会員権評価損		400			—		
5 特別退職費用	※7	—			113,698		
6 その他	※8	7,430	65,316	0.3	—	195,394	0.6
税金等調整前当期純利益			4,915,748	19.3		7,514,989	23.9
法人税、住民税及び事業税		2,107,192			2,746,741		
法人税等調整額		△29,623	2,077,569	8.1	242,426	2,989,167	9.5
少数株主利益			69,127	0.3		86,238	0.3
当期純利益			2,769,051	10.9		4,439,582	14.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,090,075	992,736	16,531,261	△8,026	18,606,047
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,910,000	5,850,050			9,760,050
剰余金の配当			△44,106		△44,106
利益処分による役員賞与			△23,175		△23,175
利益処分による従業員賞与 (※)			△9,610		△9,610
当期純利益			2,769,051		2,769,051
自己株式の取得				△1,179	△1,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,910,000	5,850,050	2,692,159	△1,179	12,451,029
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	18,294	△497,922	△479,627	256,719	18,383,138
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,760,050
剰余金の配当					△44,106
利益処分による役員賞与					△23,175
利益処分による従業員賞与 (※)					△9,610
当期純利益					2,769,051
自己株式の取得					△1,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13,536	269,374	282,911	60,599	343,511
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,536	269,374	282,911	60,599	12,794,541
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680

(※) 中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,692,500	2,691,900			5,384,400
剰余金の配当			△133,265		△133,265
利益処分による従業員賞与 (※)			△6,826		△6,826
当期純利益			4,439,582		4,439,582
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,692,500	2,691,900	4,299,490	△109	9,683,781
平成19年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	23,522,911	△9,314	40,740,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5,384,400
剰余金の配当					△133,265
利益処分による従業員賞与 (※)					△6,826
当期純利益					4,439,582
自己株式の取得					△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,521	448,748	442,226	82,905	525,132
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,521	448,748	442,226	82,905	10,208,913
平成19年5月31日 残高 (千円)	25,309	220,200	245,509	400,224	41,386,593

(※) 中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,915,748	7,514,989
2 減価償却費		1,392,966	1,709,584
3 負ののれん償却額		△431	△571
4 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△36,738	△106,923
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		—	△9,227
6 確定拠出年金移行益		—	△405,906
7 特別退職費用		—	113,698
8 賞与引当金の増減額 (減少: △)		54,780	120,503
9 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		45,860	8,692
10 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△737	39,171
11 受取利息及び受取配当金		△18,892	△54,240
12 支払利息		123,245	111,956
13 為替差損益 (差益: △)		△41,396	△220,951
14 投資有価証券評価損		1,189	—
15 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損 (戻入益: △)		△2,123	7,686
16 会員権評価損		400	—
17 有形固定資産売却益		△3,394	△28,236
18 有形固定資産除売却損		57,485	80,568
19 投資有価証券売却損益		—	140
20 売上債権の増減額 (増加: △)		△648,914	△1,483,000
21 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△652,766	△365,414
22 仕入債務の増減額 (減少: △)		△119,646	△56,724
23 その他		△245,403	447,436
24 役員賞与の支払額		△23,175	—
小計		4,798,056	7,423,229
25 利息及び配当金の受取額		19,773	53,541
26 利息の支払額		△122,488	△107,901
27 法人税等の支払額		△2,141,157	△2,375,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,554,184	4,993,152

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△7,903,224	△3,216,783
2 定期預金の払戻による収入		2,526,722	6,834,962
3 抵当証券の取得による支出		—	△500,000
4 有形固定資産の取得による支出		△2,364,700	△4,532,248
5 有形固定資産の売却による収入		15,819	98,172
6 無形固定資産の取得による支出		△155,955	△35,410
7 投資有価証券の取得による支出		—	△200,325
8 投資有価証券の売却による収入		—	49,968
9 出資金の払込による支出		△155,085	△133,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,036,424	△1,635,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額 (減少: △)		249,960	△454,459
2 長期借入れによる収入		1,774,768	131,471
3 長期借入金の返済による支出		△3,649,377	△1,616,908
4 社債償還による支出		△50,000	—
5 株式の発行による収入		9,760,050	5,384,400
6 自己株式の取得による支出		△1,179	△109
7 配当金の支払額		△44,106	△133,265
8 少数株主への配当金の支払額		△23,966	△19,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,016,148	3,292,037
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		80,898	41,804
V 現金及び現金同等物の増加額		2,614,806	6,691,334
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,031,692	4,867,225
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		220,726	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,867,225	11,558,559

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 上海東洋炭素工業有限公司は、当連結会計年度において稼働を開始し、重要性が認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の2社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司、TOYO TANSO KOREA CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および精工炭素股份有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記5社の決算日は大和田カーボン工業(株)およびTOYO TANSO EUROPE S.P.A.が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および精工炭素股份有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 主として個別法による原価法</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 主として移動平均法による原価法</p> <p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) _____</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。</p> <p>ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>a. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>c. 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>d. 退職給付引当金</p> <p>当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年 8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。</p> <p>これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月 1日付で、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）を適用しております。</p> <p>これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>②ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>c. ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、内閣府令第56号「財務諸表の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表規則を適用しております。</p>	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は45,860千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,860,361千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更にもなう営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—————  —————	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで、連結損益計算書の営業外費用に表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受入助成金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「受入助成金」は2,650千円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産・その他 228,935千円 (出資金) ※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 161,905千円 土地 226,032千円 計 387,937千円  上記に対応する債務 短期借入金 14,448千円 長期借入金 94,364千円 計 108,813千円  3. 輸出荷為替手形割引高 3,604千円 ※4. 有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物80,528千円、機械装置及び運搬具170,417千円、その他20,003千円であります。 ※5. 役員賞与引当金には、執行役員分9,300千円が含まれております。 ※6. 固定負債・その他には、負ののれん856千円が含まれております。	※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産・その他 362,929千円 (出資金) ※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 162,398千円 機械及び装置 10,621千円 土地 229,746千円 建設仮勘定 57,646千円 計 460,412千円  上記に対応する債務 短期借入金 22,084千円 長期借入金 169,064千円 計 191,148千円  3. 輸出荷為替手形割引高 16,422千円 ※4. 有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物80,528千円、機械装置及び運搬具146,409千円、その他19,900千円であります。 ※5. 役員賞与引当金には、執行役員分11,760千円が含まれております。 ※6. 固定負債・その他には、負ののれん285千円が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,255,372千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,964千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,350千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">722,528千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は731,720千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,324千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,311千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">17,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,509千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975千円</td> </tr> </table> <p>※6. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入助成金</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,430千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,255,372千円	賞与引当金繰入額	137,583千円	役員賞与引当金繰入額	45,860千円	退職給付費用	24,964千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円	試験研究費	722,528千円	機械装置及び運搬具	3,268千円	有形固定資産・その他	125千円	計	3,394千円	建物及び構築物	26,324千円	機械装置及び運搬具	12,311千円	有形固定資産・その他	17,874千円	計	56,509千円	機械装置及び運搬具	954千円	有形固定資産・その他	21千円	計	975千円	受入助成金	2,650千円	投資有価証券評価損	1,189千円	固定資産圧縮損	2,650千円	前期損益修正損	3,591千円	計	7,430千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,327,200千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169,946千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,712千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">922,575千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は941,941千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">27,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,236千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,642千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,185千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">37,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,592千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975千円</td> </tr> </table> <p>※6. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> </table> <p>※7. 特別退職費用は、連結グループ内での事業内容の再編にともない発生すると見込まれる特別退職金であります。</p> <p>※8. _____</p>	給料手当	1,327,200千円	賞与引当金繰入額	169,946千円	役員賞与引当金繰入額	54,552千円	退職給付費用	8,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	665千円	試験研究費	922,575千円	機械装置及び運搬具	747千円	有形固定資産・その他	27,488千円	計	28,236千円	建物及び構築物	3,642千円	機械装置及び運搬具	35,185千円	有形固定資産・その他	37,764千円	計	76,592千円	機械装置及び運搬具	737千円	有形固定資産・その他	3,237千円	計	3,975千円	投資有価証券売却益	987千円
給料手当	1,255,372千円																																																																												
賞与引当金繰入額	137,583千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	45,860千円																																																																												
退職給付費用	24,964千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円																																																																												
試験研究費	722,528千円																																																																												
機械装置及び運搬具	3,268千円																																																																												
有形固定資産・その他	125千円																																																																												
計	3,394千円																																																																												
建物及び構築物	26,324千円																																																																												
機械装置及び運搬具	12,311千円																																																																												
有形固定資産・その他	17,874千円																																																																												
計	56,509千円																																																																												
機械装置及び運搬具	954千円																																																																												
有形固定資産・その他	21千円																																																																												
計	975千円																																																																												
受入助成金	2,650千円																																																																												
投資有価証券評価損	1,189千円																																																																												
固定資産圧縮損	2,650千円																																																																												
前期損益修正損	3,591千円																																																																												
計	7,430千円																																																																												
給料手当	1,327,200千円																																																																												
賞与引当金繰入額	169,946千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	54,552千円																																																																												
退職給付費用	8,712千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	665千円																																																																												
試験研究費	922,575千円																																																																												
機械装置及び運搬具	747千円																																																																												
有形固定資産・その他	27,488千円																																																																												
計	28,236千円																																																																												
建物及び構築物	3,642千円																																																																												
機械装置及び運搬具	35,185千円																																																																												
有形固定資産・その他	37,764千円																																																																												
計	76,592千円																																																																												
機械装置及び運搬具	737千円																																																																												
有形固定資産・その他	3,237千円																																																																												
計	3,975千円																																																																												
投資有価証券売却益	987千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,033,792	2,300,000	—	13,333,792
合計	11,033,792	2,300,000	—	13,333,792
自己株式				
普通株式(注)2	7,056	168	—	7,224
合計	7,056	168	—	7,224

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,300,000株のうち、2,000,000株は公募による新株の発行によるものであります。

また、普通株式の発行済株式数の増加2,300,000株のうち、300,000株は第三者割当増資を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の増加168株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	44,106	4	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	133,265	利益剰余金	10	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	13,333,792	500,000	—	13,833,792
合計	13,333,792	500,000	—	13,833,792
自己株式				
普通株式（注）2	7,224	9	—	7,233
合計	7,224	9	—	7,233

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加500,000株のうち、400,000株は公募による新株の発行によるものであります。また、普通株式の発行済株式数の増加500,000株のうち、100,000株は第三者割当増資を行ったことによるものであります。
2. 自己株式の増加9株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	133,265	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	165,918	利益剰余金	12	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)
現金及び預金勘定 11,203,450千円	現金及び預金勘定 14,775,343千円
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 6,336,224千円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 3,216,783千円
現金及び現金同等物 4,867,225千円	現金及び現金同等物 11,558,559千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	399,868	258,487	141,381	機械装置及び運搬具	366,863	269,451	97,411
(有形固定資産)その他	178,962	66,416	112,546	(有形固定資産)その他	246,516	98,396	148,119
無形固定資産	203,195	125,206	77,989	無形固定資産	216,363	155,468	60,894
合計	782,026	450,109	331,916	合計	829,742	523,317	306,425
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			135,021千円	1年内			126,807千円
1年超			196,895千円	1年超			179,618千円
計			331,916千円	計			306,425千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			137,469千円	支払リース料			151,726千円
減価償却費相当額			137,469千円	減価償却費相当額			151,726千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,102千円	1年内			4,959千円
1年超			1,102千円	1年超			3,583千円
計			2,204千円	計			8,542千円

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	29,855	28,917	△937
	小計	29,855	28,917	△937
合計		29,855	28,917	△937

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,380	237,699	53,318
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	184,380	237,699	53,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		184,380	237,699	53,318

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	2,073
(2) その他	159
合計	2,233

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—
(3) その他	—	29,855	—	—
合計	—	29,855	—	—

(当連結会計年度) (平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	268,401	303,108	34,707
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	268,401	303,108	34,707
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		268,401	303,108	34,707

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
32,676	—	1,127

(売却理由等)

当連結会計年度において、一部のグループ保有資産の見直しを行い、従来満期保有目的に区分していた債券を売却しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,292	987	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	102,073
(2) その他	159
合計	102,233

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、商品関連では原油価格スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替・価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金</p> <p>② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用し、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額を基礎にして判断しております。 また 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、原油価格スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が担当役員の承認を得て行っております。なお、その契約内容については、その取引ごとに経理部から担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)				当連結会計年度末 (平成19年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	原油価格 スワップ取引 変動受取・固 定支払	103,941	49,711	150,989	150,989	49,711	—	72,612	72,612
	合計	103,941	49,711	150,989	150,989	49,711	—	72,612	72,612

### (2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)				当連結会計年度末 (平成19年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—	341,902	—	347,264	△5,362
	ユーロ	—	—	—	—	61,498	—	62,980	△1,481
	合計	—	—	—	—	403,400	—	410,244	△6,844

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

当社は、平成18年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務	△2,453,453千円	△1,563,601千円
(2) 年金資産	2,077,482千円	1,463,946千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△375,971千円	△99,654千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△305,259千円	△54,733千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△681,230千円	△154,388千円
(6) 前払年金費用	13,431千円	40,681千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△694,661千円	△195,069千円

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への資産の移管は8年間で行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額37,799千円は、未払金および長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
(1) 勤務費用	131,349千円	100,015千円
(2) 利息費用	51,059千円	30,942千円
(3) 期待運用収益	△15,350千円	△28,013千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△74,295千円	△107,213千円
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	—	45,713千円
(6) 前払退職金支給額	—	2,563千円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	92,763千円	44,008千円
(8) 確定拠出年金移行益 (注)1	—	△405,906千円
(9) 計((7)+(8))	92,763千円	△361,898千円

(注) 1. 適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことによる利益であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未実現利益	未実現利益
240,324千円	326,274千円
賞与引当金	賞与引当金
272,158千円	319,490千円
未払事業税	未払事業税
93,543千円	136,317千円
その他	その他
186,832千円	120,727千円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>
792,858千円	902,809千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
215,396千円	331,469千円
子会社株式評価損	役員退職慰労金
42,958千円	309,010千円
役員退職慰労金	退職給付引当金
330,801千円	19,058千円
退職給付引当金	減価償却費
223,406千円	218,778千円
減価償却費	会員権
77,134千円	25,258千円
会員権	投資有価証券
47,009千円	5,169千円
投資有価証券	その他
5,169千円	40,923千円
その他	<u>計</u>
19,456千円	949,667千円
<u>計</u>	評価性引当額
961,332千円	△271,442千円
評価性引当額	繰延税金負債との相殺額
△79,927千円	△117,316千円
繰延税金負債との相殺額	<u>繰延税金資産の純額</u>
△83,165千円	560,908千円
<u>繰延税金資産の純額</u>	
798,240千円	
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金	貸倒引当金
3,898千円	3,340千円
<u>繰延税金負債の純額</u>	在外連結子会社の留保利益
3,898千円	75,683千円
	その他
	515千円
	<u>繰延税金負債の純額</u>
	79,539千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
子会社の資産の評価差額	子会社の資産の評価差額
181,646千円	181,329千円
特別償却準備金	特別償却準備金
55,504千円	36,905千円
退職給付費用	圧縮積立金
14,848千円	63,312千円
その他	前払年金費用
40,393千円	30,630千円
<u>計</u>	その他
292,393千円	22,611千円
繰延税金資産との相殺額	<u>計</u>
△83,165千円	334,789千円
<u>繰延税金負債の純額</u>	繰延税金資産との相殺額
209,228千円	△117,316千円
	<u>繰延税金負債の純額</u>
	217,473千円

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.3%	法定実効税率 (調整) 40.3%
留保金課税 4.0%	交際費等永久差異 0.2%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 0.5%
子会社の法定実効税率との差異 $\Delta 2.0\%$	子会社の法定実効税率との差異 $\Delta 2.7\%$
その他 $\Delta 0.9\%$	評価性引当額の増減 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.2%</u>	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.8%</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）および当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至平成 18年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,376,931	2,986,713	2,538,512	3,590,370	25,492,527	—	25,492,527
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,911,289	53,469	16,040	110,038	4,090,838	(4,090,838)	—
計	20,288,221	3,040,183	2,554,553	3,700,408	29,583,366	(4,090,838)	25,492,527
営業費用	16,248,378	2,765,656	2,511,516	2,898,601	24,424,152	(3,887,450)	20,536,701
営業利益	4,039,842	274,526	43,037	801,807	5,159,214	(203,388)	4,955,825
II 資産	43,181,564	2,187,066	2,138,808	3,870,320	51,377,759	(6,265,037)	45,112,721

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,371,502	3,957,543	3,009,630	5,042,583	31,381,259	—	31,381,259
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	4,419,424	99,878	5,815	129,432	4,654,551	(4,654,551)	—
計	23,790,927	4,057,422	3,015,445	5,172,015	36,035,810	(4,654,551)	31,381,259
営業費用	18,332,552	3,444,936	2,975,897	4,136,194	28,889,580	(4,433,964)	24,455,616
営業利益	5,458,375	612,485	39,548	1,035,821	7,146,230	(220,587)	6,925,643
II 資産	50,161,406	2,502,217	2,339,546	5,187,629	60,190,800	(5,360,154)	54,830,645

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,928,052	3,337,988	4,970,399	315,247	11,551,687
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	25,492,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	13.1	19.5	1.2	45.3

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,864,837	3,826,813	7,146,563	229,843	15,068,058
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	31,381,259
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	12.2	22.8	0.7	48.0

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	2,315円70銭	2,964円32銭
1株当たり当期純利益金額	242円76銭	329円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益（千円）	2,769,051	4,439,582
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	18,460
（利益処分による従業員賞与）	（ — ）	（18,460）
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,769,051	4,421,121
期中平均株式数（株）	11,406,164	13,411,498

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>								
<p>—————</p>	<p>1. 株式分割の実施</p> <p>平成19年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>(1)平成19年6月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,916,896株</p> <p>②分割の方法</p> <p>平成19年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成19年6月1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当連結会計年度に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="762 1106 1377 1473"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,543円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,976円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 161円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 219円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭	1株当たり当期純利益金額 161円84銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭								
1株当たり当期純利益金額 161円84銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,578,878	1,168,778	2.719	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,345,003	896,217	1.378	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,186,124	1,231,020	3.015	平成32年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,110,006	3,296,016	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	382,986	134,755	32,671	557,490

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第64期事業年度 (平成18年5月31日)		第65期事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,537,695		12,098,011	
2 受取手形		1,324,789		1,519,771	
3 売掛金	※2	6,731,551		7,595,982	
4 商品		25,367		15,411	
5 製品		733,958		557,104	
6 半製品		1,031,692		830,572	
7 原材料		217,172		281,357	
8 仕掛品		2,221,883		2,611,400	
9 貯蔵品		189,083		230,481	
10 前渡金		5,249		4,794	
11 前払費用		17,152		14,826	
12 繰延税金資産		370,331		471,472	
13 抵当証券		—		500,000	
14 その他		62,561		167,371	
貸倒引当金		△9,000		△7,000	
流動資産合計		22,459,490	57.1	26,891,556	57.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,5	6,652,170		7,936,565	
減価償却累計額		3,819,078	2,833,091	4,079,917	3,856,648
(2) 構築物	※5	303,591		335,634	
減価償却累計額		223,848	79,742	235,450	100,183
(3) 機械及び装置	※5	16,050,249		18,354,910	
減価償却累計額		12,391,619	3,658,630	12,994,477	5,360,432
(4) 車両及び運搬具		30,773		31,973	
減価償却累計額		18,359	12,413	21,911	10,061
(5) 工具、器具及び備品	※5	1,507,585		1,882,701	
減価償却累計額		1,259,306	248,278	1,362,684	520,016
(6) 土地	※1		4,253,464		4,253,464
(7) 建設仮勘定			348,876		1,004,966
有形固定資産合計		11,434,496	29.1	15,105,773	32.0

区分	注記 番号	第64期事業年度 (平成18年5月31日)		第65期事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		10,000		10,000	
(2) ソフトウェア		51,525		87,797	
(3) 電話加入権		7,235		7,235	
(4) その他		2,850		2,753	
無形固定資産合計		71,611	0.2	107,786	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		239,932		405,341	
(2) 関係会社株式		2,128,950		2,390,254	
(3) 関係会社出資金		1,114,432		1,211,526	
(4) 破産債権・更生債権 等		2,792		3,543	
(5) 長期前払費用		3,136		5,101	
(6) 繰延税金資産		608,099		476,281	
(7) 差入保証金		57,273		56,101	
(8) 会員権		13,625		4,600	
(9) 生命保険積立金		404,036		443,903	
(10) 長期預金		610,000		110,000	
(11) その他		156,694		5,297	
貸倒引当金		△2,792		△3,543	
投資その他の資産合計		5,336,180	13.6	5,108,408	10.8
固定資産合計		16,842,288	42.9	20,321,967	43.0
資産合計		39,301,778	100.0	47,213,524	100.0

区分	注記 番号	第64期事業年度 (平成18年5月31日)		第65期事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		880,760		870,356	
2 買掛金	※2	1,101,321		1,170,511	
3 短期借入金		1,039,000		546,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,150,832		717,108	
5 未払金		1,086,639		1,559,054	
6 未払費用		284,384		245,999	
7 未払法人税等		1,171,205		1,425,804	
8 前受金		246,391		8,136	
9 預り金		50,847		26,171	
10 賞与引当金		577,724		700,450	
11 役員賞与引当金	※6	45,860		54,552	
12 設備関係支払手形		685,267		1,461,099	
13 その他		2,802		34,780	
流動負債合計		8,323,035	21.2	8,820,025	18.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,120,058		402,950	
2 退職給付引当金		540,609		40,025	
3 役員長期未払金		817,700		764,400	
4 その他		—		32,382	
固定負債合計		2,478,367	6.3	1,239,758	2.6
負債合計		10,801,402	27.5	10,059,784	21.3



区分	注記 番号	第64期事業年度 (平成18年5月31日)		第65期事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			5,000,075	12.7	7,692,575	16.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,842,786			9,534,686	
資本剰余金合計			6,842,786	17.4	9,534,686	20.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		73,450			73,450	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		67,906			42,670	
別途積立金		14,000,000			16,000,000	
繰越利益剰余金		2,493,532			3,794,363	
利益剰余金合計			16,634,888	42.3	19,910,483	42.1
4 自己株式			△9,205	△0.0	△9,314	△0.0
株主資本合計			28,468,545	72.4	37,128,431	78.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			31,830	0.1	25,309	0.1
評価・換算差額等合計			31,830	0.1	25,309	0.1
純資産合計			28,500,376	72.5	37,153,740	78.7
負債純資産合計			39,301,778	100.0	47,213,524	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高							
(1) 製品売上高		16,142,398			18,892,651		
(2) 半製品売上高		3,813,894			4,425,605		
合計		19,956,293			23,318,257		
2 商品売上高		458,173	20,414,466	100.0	489,183	23,807,440	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		638,647			733,958		
(2) 当期製品製造原価	※2	10,019,005			11,495,051		
(3) 当期製品仕入高		3,196,647			2,983,170		
合計		13,854,300			15,212,180		
(4) 製品期末たな卸高		733,958			557,104		
製品売上原価		13,120,341			14,655,076		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		12,310			25,367		
(2) 当期商品仕入高		415,042			399,433		
合計		427,353			424,800		
(3) 商品期末たな卸高		25,367			15,411		
商品売上原価		401,985	13,522,327	66.3	409,389	15,064,465	63.3
売上総利益			6,892,139	33.7		8,742,974	36.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,245,327	15.9		3,781,997	15.9
営業利益			3,646,811	17.8		4,960,977	20.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,174			26,191		
2 受取配当金	※3	52,009			46,365		
3 原油価格スワップ評価益		48,659			—		
4 原油価格スワップ益		63,502			72,326		
5 為替差益		70,906			204,146		
6 雑収入		29,284	265,537	1.3	25,544	374,575	1.6

区分	注記 番号	第64期事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		第65期事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		42,465			24,895		
2 手形売却損		1,664			2,305		
3 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損		—			7,686		
4 新株発行費		36,379			—		
5 株式交付費		—			32,923		
6 株式公開関連費用		62,795			—		
7 原油価格スワップ評価損		—			72,152		
8 雑損失		3,863	147,167	0.7	3,711	143,672	0.6
経常利益			3,765,180	18.4		5,191,879	21.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	1,914			—		
2 投資有価証券売却益		—			987		
3 受入助成金		2,650			151,426		
4 貸倒引当金戻入額		—			1,093		
5 確定拠出年金移行益		—	4,564	0.0	405,906	559,413	2.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 5	42,603			57,352		
2 その他	※ 6	3,839	46,442	0.2	—	57,352	0.2
税引前当期純利益			3,723,301	18.2		5,693,941	23.9
法人税、住民税及び事業税		1,740,000			2,250,000		
法人税等調整額		△47,483	1,692,516	8.3	35,080	2,285,080	9.6
当期純利益			2,030,785	9.9		3,408,860	14.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第64期事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		第65期事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,619,261	15.6	2,029,352	17.1
II 労務費	※1	3,768,807	36.3	3,942,629	33.3
III 経費	※2	5,000,401	48.1	5,878,256	49.6
当期総製造費用		10,388,470	100.0	11,850,238	100.0
期首半製品たな卸高		936,714		1,031,692	
期首仕掛品たな卸高		1,993,297		2,221,883	
他勘定受入高	※3	55,980		38,600	
合計		13,374,463		15,142,415	
他勘定振替高	※4	101,881		205,391	
期末半製品たな卸高		1,031,692		830,572	
期末仕掛品たな卸高		2,221,883		2,611,400	
当期製品製造原価		10,019,005		11,495,051	

第64期事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第65期事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																
<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額404,554千円、退職給付費用60,248千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,074,359千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>905,460千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>605,742千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>683,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>846,431千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>55,980千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>101,394千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>486千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,074,359千円	電力料	905,460千円	水道光熱費	605,742千円	消耗品費	683,963千円	減価償却費	846,431千円	販売費及び一般管理費より振替	55,980千円	販売費及び一般管理費へ振替	101,394千円	その他	486千円	<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額498,990千円、退職給付費用29,823千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,191,329千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>1,063,601千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>681,337千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>790,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,107,582千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>38,600千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>85,566千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への仕掛品等の払い出し</td> <td>119,824千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,191,329千円	電力料	1,063,601千円	水道光熱費	681,337千円	消耗品費	790,413千円	減価償却費	1,107,582千円	販売費及び一般管理費より振替	38,600千円	販売費及び一般管理費へ振替	85,566千円	子会社への仕掛品等の払い出し	119,824千円
外注加工費	1,074,359千円																																
電力料	905,460千円																																
水道光熱費	605,742千円																																
消耗品費	683,963千円																																
減価償却費	846,431千円																																
販売費及び一般管理費より振替	55,980千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	101,394千円																																
その他	486千円																																
外注加工費	1,191,329千円																																
電力料	1,063,601千円																																
水道光熱費	681,337千円																																
消耗品費	790,413千円																																
減価償却費	1,107,582千円																																
販売費及び一般管理費より振替	38,600千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	85,566千円																																
子会社への仕掛品等の払い出し	119,824千円																																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年5月31日残高 (千円)	1,090,075	992,736	992,736	73,450	110,487	12,500,000	1,987,447
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,910,000	5,850,050	5,850,050				
特別償却準備金の繰入れ					9,414		△9,414
特別償却準備金の取崩し					△33,158		33,158
特別償却準備金の繰入れ					8,972		△8,972
特別償却準備金の取崩し					△27,810		27,810
別途積立金の積立て						1,500,000	△1,500,000
剰余金の配当							△44,106
利益処分による役員賞与							△23,175
当期純利益							2,030,785
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,910,000	5,850,050	5,850,050	—	△42,582	1,500,000	506,084
平成18年5月31日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成17年5月31日残高 (千円)	14,671,385	△8,026	16,746,171	18,294	18,294	16,764,465
事業年度中の変動額						
新株の発行			9,760,050			9,760,050
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立て	—		—			—
剰余金の配当	△44,106		△44,106			△44,106
利益処分による役員賞与	△23,175		△23,175			△23,175
当期純利益	2,030,785		2,030,785			2,030,785
自己株式の取得		△1,179	△1,179			△1,179
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				13,536	13,536	13,536
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,963,503	△1,179	11,722,374	13,536	13,536	11,735,910
平成18年5月31日残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,692,500	2,691,900	2,691,900				
特別償却準備金の取崩し					△25,236		25,236
別途積立金の積立て						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△133,265
当期純利益							3,408,860
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,692,500	2,691,900	2,691,900	—	△25,236	2,000,000	1,300,831
平成19年5月31日残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	42,670	16,000,000	3,794,363

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年5月31日残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376
事業年度中の変動額						
新株の発行			5,384,400			5,384,400
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立て	—		—			—
剰余金の配当	△133,265		△133,265			△133,265
当期純利益	3,408,860		3,408,860			3,408,860
自己株式の取得		△109	△109			△109
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				△6,521	△6,521	△6,521
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,275,595	△109	8,659,885	△6,521	△6,521	8,653,364
平成19年5月31日残高 (千円)	19,910,483	△9,314	37,128,431	25,309	25,309	37,153,740

重要な会計方針

項目	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品（加工） 個別法による原価法 (3) 半製品、仕掛品（素材） 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、原材料 同左 (2) 製品、仕掛品（加工） 同左 (3) 半製品、仕掛品（素材） 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員（執行役員含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月1日付で、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p>



項目	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。</p> <p>これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、「役員長期未払金」に計上しております。</p>	(5) _____
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>②ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は45,860千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、28,500,376千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度より、「株主資本等変動計算書」を作成しております。 なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更にもなう営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「原油価格スワップ益」は、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「原油価格スワップ益」の金額は29,558千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度まで、営業外費用に表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第64期事業年度 (平成18年5月31日)	第65期事業年度 (平成19年5月31日)																																																																																							
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,303千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,896,506千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">530,247千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">6,382千米ドル</td> <td style="text-align: right;">716,727千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td style="text-align: right;">2,650千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">382,517千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">107,892千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素有限公司</td> <td style="text-align: right;">140千米ドル</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td style="text-align: right;">410千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">59,275千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td style="text-align: right;">266千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">38,404千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,000千米ドル</td> <td style="text-align: right;">112,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>4. 輸出荷為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,604千円</td> </tr> </table>	建物	64,358千円	土地	197,945千円	計	262,303千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	34,500千円	計	46,000千円	売掛金	1,896,506千円	買掛金	530,247千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	6,382千米ドル	716,727千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,650千ユーロ	382,517千円	大和田カーボン工業㈱	—	107,892千円	上海東洋炭素有限公司	140千米ドル	15,720千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	410千ユーロ	59,275千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	266千ユーロ	38,404千円	上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	112,290千円	計		1,432,827千円		3,604千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,914千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,859千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,975,028千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">519,765千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">4,694千米ドル</td> <td style="text-align: right;">571,118千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td style="text-align: right;">2,973千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">485,729千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">60,417千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td style="text-align: right;">486千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">79,443千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td style="text-align: right;">6千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">600千米ドル</td> <td style="text-align: right;">73,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>4. 輸出荷為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">16,422千円</td> </tr> </table>	建物	58,914千円	土地	197,945千円	計	256,859千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	23,000千円	計	34,500千円	売掛金	1,975,028千円	買掛金	519,765千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	4,694千米ドル	571,118千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,973千ユーロ	485,729千円	大和田カーボン工業㈱	—	60,417千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	486千ユーロ	79,443千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	6千ユーロ	1,088千円	上海東洋炭素工業有限公司	600千米ドル	73,002千円	計		1,270,798千円		16,422千円
建物	64,358千円																																																																																							
土地	197,945千円																																																																																							
計	262,303千円																																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																																																							
長期借入金	34,500千円																																																																																							
計	46,000千円																																																																																							
売掛金	1,896,506千円																																																																																							
買掛金	530,247千円																																																																																							
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																						
TOYO TANSO USA, INC.	6,382千米ドル	716,727千円																																																																																						
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,650千ユーロ	382,517千円																																																																																						
大和田カーボン工業㈱	—	107,892千円																																																																																						
上海東洋炭素有限公司	140千米ドル	15,720千円																																																																																						
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	410千ユーロ	59,275千円																																																																																						
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	266千ユーロ	38,404千円																																																																																						
上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	112,290千円																																																																																						
計		1,432,827千円																																																																																						
	3,604千円																																																																																							
建物	58,914千円																																																																																							
土地	197,945千円																																																																																							
計	256,859千円																																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																																																							
長期借入金	23,000千円																																																																																							
計	34,500千円																																																																																							
売掛金	1,975,028千円																																																																																							
買掛金	519,765千円																																																																																							
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																						
TOYO TANSO USA, INC.	4,694千米ドル	571,118千円																																																																																						
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,973千ユーロ	485,729千円																																																																																						
大和田カーボン工業㈱	—	60,417千円																																																																																						
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	486千ユーロ	79,443千円																																																																																						
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	6千ユーロ	1,088千円																																																																																						
上海東洋炭素工業有限公司	600千米ドル	73,002千円																																																																																						
計		1,270,798千円																																																																																						
	16,422千円																																																																																							

第64期事業年度 (平成18年5月31日)	第65期事業年度 (平成19年5月31日)
※5. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置170,417千円、工具、器具及び備品20,003千円であります。 ※6. 役員賞与引当金には、執行役員分9,300千円が含まれております。	※5. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置146,409千円、工具、器具及び備品19,900千円であります。 ※6. 役員賞与引当金には、執行役員分11,760千円が含まれております。

(損益計算書関係)

第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																				
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費50%、一般管理費50%であります。 なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">302,175千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">279,480千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">707,219千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,162千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,860千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,189千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,360千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">589,797千円</td></tr> </table>	荷造運送費	302,175千円	役員報酬	279,480千円	給料手当	707,219千円	賞与引当金繰入額	129,162千円	役員賞与引当金繰入額	45,860千円	退職給付費用	21,189千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円	減価償却費	43,360千円	試験研究費	589,797千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費45%、一般管理費55%であります。 なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">333,195千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">289,680千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">741,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,442千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,239千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,349千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">813,740千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">244,097千円</td></tr> </table>	荷造運送費	333,195千円	役員報酬	289,680千円	給料手当	741,160千円	賞与引当金繰入額	163,442千円	役員賞与引当金繰入額	54,552千円	退職給付費用	10,239千円	減価償却費	54,349千円	試験研究費	813,740千円	支払手数料	244,097千円
荷造運送費	302,175千円																																				
役員報酬	279,480千円																																				
給料手当	707,219千円																																				
賞与引当金繰入額	129,162千円																																				
役員賞与引当金繰入額	45,860千円																																				
退職給付費用	21,189千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円																																				
減価償却費	43,360千円																																				
試験研究費	589,797千円																																				
荷造運送費	333,195千円																																				
役員報酬	289,680千円																																				
給料手当	741,160千円																																				
賞与引当金繰入額	163,442千円																																				
役員賞与引当金繰入額	54,552千円																																				
退職給付費用	10,239千円																																				
減価償却費	54,349千円																																				
試験研究費	813,740千円																																				
支払手数料	244,097千円																																				
※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は598,989千円であります。	※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は833,106千円であります。																																				
※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取配当金 48,858千円	※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取配当金 43,534千円																																				
※4. 固定資産売却益の内容は、車両及び運搬具1,679千円、機械及び装置235千円であります。	※4. _____																																				
※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,848千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">749千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,923千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">452千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,807千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,603千円</td></tr> </table>	建物	15,848千円	構築物	749千円	機械及び装置	8,923千円	車両及び運搬具	452千円	工具、器具及び備品	12,807千円	その他	3,821千円	計	42,603千円	※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,493千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,151千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,264千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,352千円</td></tr> </table>	建物	3,493千円	構築物	78千円	機械及び装置	16,151千円	車両及び運搬具	50千円	工具、器具及び備品	17,314千円	その他	20,264千円	計	57,352千円								
建物	15,848千円																																				
構築物	749千円																																				
機械及び装置	8,923千円																																				
車両及び運搬具	452千円																																				
工具、器具及び備品	12,807千円																																				
その他	3,821千円																																				
計	42,603千円																																				
建物	3,493千円																																				
構築物	78千円																																				
機械及び装置	16,151千円																																				
車両及び運搬具	50千円																																				
工具、器具及び備品	17,314千円																																				
その他	20,264千円																																				
計	57,352千円																																				
※6. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,189千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">2,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,839千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	1,189千円	固定資産圧縮損	2,650千円	計	3,839千円	※6. _____																														
投資有価証券評価損	1,189千円																																				
固定資産圧縮損	2,650千円																																				
計	3,839千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,056	168	—	7,224
合計	7,056	168	—	7,224

(注) 自己株式の増加168株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,224	9	—	7,233
合計	7,224	9	—	7,233

(注) 自己株式の増加9株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	260,416	173,413	87,003	機械及び装置	270,434	211,784	58,649
工具、器具及び備品	185,923	69,858	116,064	工具、器具及び備品	242,089	97,659	144,430
ソフトウェア	203,195	125,206	77,989	車両及び運搬具	5,400	270	5,130
合計	649,535	368,478	281,056	ソフトウェア	216,363	155,468	60,894
				合計	734,287	465,182	269,105
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		115,770千円		1年内		112,917千円
	1年超		165,286千円		1年超		156,187千円
	計		281,056千円		計		269,105千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料		114,827千円		支払リース料		130,278千円
	減価償却費相当額		114,827千円		減価償却費相当額		130,278千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

第64期事業年度(平成18年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第65期事業年度(平成19年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第64期事業年度 (平成18年5月31日)	第65期事業年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 232,822千円	賞与引当金 282,281千円
一括償却資産 9,360千円	一括償却資産 11,208千円
未払事業所税 771千円	未払事業所税 2,129千円
未払事業税 84,572千円	未払事業税 122,122千円
その他 42,804千円	その他 53,730千円
繰延税金資産の純額 370,331千円	繰延税金資産の純額 471,472千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
子会社株式評価損 413,942千円	子会社株式評価損 413,942千円
役員退職慰労金 329,533千円	役員退職慰労金 308,053千円
一括償却資産 5,326千円	一括償却資産 5,881千円
減価償却費 75,128千円	減価償却費 216,572千円
退職給付引当金 217,865千円	退職給付引当金 16,130千円
投資有価証券 5,169千円	投資有価証券 5,169千円
会員権 47,009千円	会員権 25,079千円
貸倒引当金 562千円	貸倒引当金 713千円
その他 9,497千円	その他 22,547千円
計 1,104,034千円	計 1,014,090千円
評価性引当額 △428,608千円	評価性引当額 △428,608千円
繰延税金負債との相殺額 △67,326千円	繰延税金負債との相殺額 △109,200千円
繰延税金資産の純額 608,099千円	繰延税金資産の純額 476,281千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 21,487千円	その他有価証券評価差額金 17,084千円
特別償却準備金 45,839千円	特別償却準備金 28,804千円
計 67,326千円	圧縮積立金 63,312千円
繰延税金資産との相殺額 △67,326千円	計 109,200千円
繰延税金負債の純額 -	繰延税金資産との相殺額 △109,200千円
	繰延税金負債の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
同族会社に対する留保金課税 (法人税分) 4.8%	交際費等の永久差異 0.4%
法人税の特別税額控除 △1.8%	住民税均等割 0.4%
外国税額等控除 △0.4%	法人税の特別税額控除 △1.0%
その他 2.5%	外国税額等控除 △0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%

## (1株当たり情報)

項目	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	2,138円61銭	2,687円12銭
1株当たり当期純利益金額	178円04銭	254円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益 (千円)	2,030,785	3,408,860
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,030,785	3,408,860
期中平均株式数 (株)	11,406,164	13,411,498



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)										
—————	<p>1. 株式分割の実施</p> <p>平成19年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>(1)平成19年6月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,916,896株</td> </tr> </table> <p>②分割の方法</p> <p>平成19年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。</p> <p>(2)配当起算日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成19年6月1日</p> <p>当該株式分割が前事業年度に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当事業年度に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,425円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,791円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 118円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 169円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	6,916,896株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,425円74銭	1株当たり純資産額 1,791円41銭	1株当たり当期純利益金額 118円69銭	1株当たり当期純利益金額 169円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左
普通株式	6,916,896株										
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額 1,425円74銭	1株当たり純資産額 1,791円41銭										
1株当たり当期純利益金額 118円69銭	1株当たり当期純利益金額 169円45銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左										

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	133	128,550
		(株)池田銀行	17,100	96,444
		(株)奥村組	159,000	96,195
		(株)百十四銀行	96,000	69,312
		その他 8 銘柄	25,306	14,680
		小計	297,539	405,182
計		297,539	405,182	

## 【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	特別の法律により設立された法人の 発行する出資証券 (1 銘柄)	10	159
		小計	10	159
計		10	159	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,652,170	1,297,946	13,551	7,936,565	4,079,917	270,897	3,856,648
構築物	303,591	32,403	360	335,634	235,450	11,883	100,183
機械及び装置	16,050,249	2,441,936	137,275	18,354,910	12,994,477	723,983	5,360,432
車両及び運搬具	30,773	2,200	1,000	31,973	21,911	4,502	10,061
工具、器具及び備品	1,507,585	471,900	96,784	1,882,701	1,362,684	182,847	520,016
土地	4,253,464	—	—	4,253,464	—	—	4,253,464
建設仮勘定	348,876	3,739,554	3,083,464	1,004,966	—	—	1,004,966
有形固定資産計	29,146,710	7,985,941	3,332,436	33,800,215	18,694,442	1,194,112	15,105,773
無形固定資産							
借地権	—	—	—	10,000	—	—	10,000
ソフトウェア	—	—	—	119,440	31,642	18,420	87,797
電話加入権	—	—	—	7,235	—	—	7,235
その他	—	—	—	3,473	720	97	2,753
無形固定資産計	—	—	—	140,149	32,363	18,517	107,786
長期前払費用	4,970	3,501	450	8,021	2,919	1,535	5,101

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	詫間事業所	等方性黒鉛製造設備の増設	1,090,910千円
機械及び装置	詫間事業所	焼成炉等の増設	1,943,548千円
機械及び装置	大野原技術開発センター	変電設備等	76,017千円
機械及び装置	萩原工場	旋盤加工機の増設等	96,442千円
工具、器具及び備品	詫間事業所	等方性黒鉛製造設備の増設	269,999千円
工具、器具及び備品	大野原技術開発センター	断熱材等	60,764千円
建設仮勘定	詫間事業所	等方性黒鉛製造設備の増設等	3,158,642千円
建設仮勘定	大野原技術開発センター	工場棟増設等	269,181千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,792	7,927	155	9,021	10,543
賞与引当金	577,724	700,450	577,724	—	700,450
役員賞与引当金	45,860	54,552	45,860	—	54,552

(注) 貸倒引当金の当期減少額の中のうち、9,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,175
預金	
当座預金	304,543
普通預金	6,882,339
定期預金	4,686,000
外貨普通預金	219,331
その他の預金	621
計	12,092,836
合計	12,098,011

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
旭日産業(株)	145,086
エム・セテック(株)	121,441
富士電波工業(株)	82,185
(株)石川島岩国製作所	44,513
三協カーボン(株)	40,554
その他	1,085,989
合計	1,519,771

ロ. 期日別内訳

相手先	金額（千円）
平成19年6月満期	335,983
平成19年7月満期	349,169
平成19年8月満期	402,347
平成19年9月満期	299,122
平成19年10月満期	111,513
平成19年11月満期	20,760
平成19年12月満期	873
合計	1,519,771

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)SUMCO	742,797
TOYO TANSO USA, INC.	592,136
上海東洋炭素有限公司	518,864
信越半導体(株)	518,133
GTD GRAPHAIT TECHNOLOGIE GMBH	346,407
その他	4,877,643
合計	7,595,982

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,731,551	24,787,346	23,922,915	7,595,982	75.9	105.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

品名	金額 (千円)
断熱材等	15,411
合計	15,411

e. 製品

品名	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	200,075
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	76,018
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	103,443
複合材その他製品	177,567
合計	557,104

f. 半製品

品名	金額 (千円)
炭素素材ブロック等	830,572
合計	830,572

## g. 原材料

品名	金額（千円）
コークス	102,911
ブラシ原料	55,309
炭素クロス	45,087
その他	78,048
合計	281,357

## h. 仕掛品

品名	金額（千円）
特殊黒鉛製品	1,819,840
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	275,918
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	52,896
複合材その他製品	462,745
合計	2,611,400

## i. 貯蔵品

品名	金額（千円）
工場消耗品・荷造包装資材等	230,481
合計	230,481

## j. 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	1,069,134
大和田カーボン工業㈱	877,320
TOYO TANSO USA, INC.	186,536
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	84,831
精工炭素股份有限公司	70,531
東炭化工㈱	65,000
TOYO TANSO KOREA Co., LTD.	36,900
合計	2,390,254

② 負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エア・ウォーター(株)	96,654
日本黒鉛商事(株)	35,641
増田薬品(株)	34,979
錦商事(株)	34,222
カネマツ商事(株)	30,881
その他	637,976
合計	870,356

ロ. 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成19年6月満期	180,217
平成19年7月満期	206,985
平成19年8月満期	206,673
平成19年9月満期	178,180
平成19年10月満期	98,300
合計	870,356

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
大和田カーボン工業(株)	257,625
東炭化工(株)	247,958
大阪ガスケミカル(株)	97,579
三井物産(株)	92,827
J F E 商事(株)	80,447
その他	394,072
合計	1,170,511

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toyotanso.co.jp">http://www.toyotanso.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類  
事業年度（第64期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月31日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第64期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成19年2月28日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書  
中間会計期間（第65期中）（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月28日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（有償一般募集増資、売出しおよびオーバーアロットメントによる有償第三者割当増資）およびその添付書類  
平成19年3月7日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年3月9日および平成19年3月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年8月30日

東洋炭素株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

---

平成19年8月30日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄
----------------	-------	-------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一
----------------	-------	-------

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年8月30日

東洋炭素株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。